

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こども虐待防止事業				事業番号	014-057	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
			有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2
			有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、堺市子どもを虐待から守る条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	①子ども虐待防止に関わる関係機関と②市民				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護とその保護者への指導、支援					
8	事業内容	◎関係機関の連携 市全体の虐待通告の把握及び各機関の調整や情報の集約、分析を行うほか、関係機関間の連絡会議や研修の実施等を行う。 ◎虐待防止等の啓発 虐待に関する理解や認識を深め、虐待に気づいた際に、どこへ相談・通告したらよいのかを幅広く周知するための啓発を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	虐待の未然防止および重篤化防止に向けた関係機関による早期発見・早期対応						
	当該目標を設定した理由	重大な児童虐待ゼロのために必要な取組のため。					
	目標に対する実績	現状把握の指標として設定しており、対応件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	児童虐待相談対応件数	件	目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	3,957	4,230		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	現状把握の指標として設定しており、対応件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こども虐待防止事業	事業番号	014-057
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	21,022	25,567	32,514	28,330	30,217
	財 源					
	国支出金	3,949	3,065	4,471	2,124	4,454
	府支出金	98	103	114	83	115
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	9,900	10,000	10,300	10,300	10,650
	一般財源	16,975	22,399	27,929	26,123	25,648
15	年間経費（c）=(a)+(b)	30,922	35,567	42,814	38,630	40,867

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	17,287	17,287	謝礼金	R7	決算	254	100
			R8	予算	15,299	15,299		R8	予算	224	74
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	決算	5,340	5,340	オレンジリボンキャンペーン推進事業委託料	R7	決算	237	119
			R8	予算	4,682	4,682		R8	予算	242	121
		費用弁償（通勤費）	R7	決算	1,153	1,153	児童虐待LINE相談に要する他市への負担金	R7	決算	3,563	1,782
			R8	予算	996	996		R8	予算	8,000	4,000
		精神科医との連携強化に係る費用の負担金	R7	決算	3	2	会場等借上料	R7	決算	29	17
			R8	予算	60	60		R8	予算	61	31
		印刷製本費	R7	決算	279	140	その他（費用弁償等）	R7	決算	185	183
R8	予算		319	159	R8	予算		334	226		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 児童虐待相談対応件数	件	3,957	4,230
	② 上記①にかかる年間経費	千円	35,567	38,630
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	8,988	9,132
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	児童虐待対応件数は増加傾向となっている。虐待相談対応件数について、各区子育て支援課、堺市こども相談所ともに虐待相談対応件数が増加しており、依然、個々の相談、通告に対し緊張感を持った対応が求められる状況である。 本事業により、こども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けたこどもの保護とその保護者への支援に繋がっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	重大な児童虐待ゼロをめざした取組として、堺プレイザーズの協力による啓発活動、旧堺燈台のオレンジライトアップ等といった市独自の啓発活動をはじめ、オール大阪での児童虐待防止の取組や近畿2府4県4政令指定都市との共同取組等の広域での児童虐待防止の取組を連携して行っている。また、市全体の虐待通告の把握及び各機関の調整や情報の集約、分析を行うほか、関係機関間の連絡会議や研修等の実施を行っている。 さまざまな取組を行うことで、こども虐待の未然防止及び虐待を受けたこどもの見守りや保護、保護者への指導・支援をすることで、こどもが安心安全な環境で、可能な限り家庭での生活を送ることができている。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、虐待通告の把握や情報集約、関係機関間の調整を行うとともに、連絡会議や研修の実施により支援体制の強化を図るものである。加えて、虐待防止に関する啓発活動を通じて地域や関係者の理解促進を図り、早期発見・早期対応につながる環境整備に寄与している。
	有効性	■ 高い □ 低い	これらの取組により、支援を必要とする家庭の適切な把握と迅速な対応が可能となり、本事業は必要性・有効性ともに高く、児童虐待の未然防止に資する重要な施策であると認められる。